

29伊監第24号
平成29年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	登 内 正 史
同	伊 藤 穂 波
同	伊 藤 泰 雄

平成28年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 2
第2	審査の期間	6 2
第3	審査の手続	6 2
第4	審査の結果	6 2
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 3
2	予算の執行状況	6 4
3	経営成績	6 5
4	財政状態	6 7
5	総括的意見	7 0
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	7 5
2	予算の執行状況	7 6
3	経営成績	7 7
4	財政状態	7 9
5	総括的意見	8 3
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	8 9
2	予算の執行状況	9 0
3	経営成績	9 1
4	財政状態	9 2
5	総括的意見	9 2

平成28年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 伊那市水道事業会計決算
平成28年度 伊那市下水道事業会計決算
平成28年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月28日から7月28日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

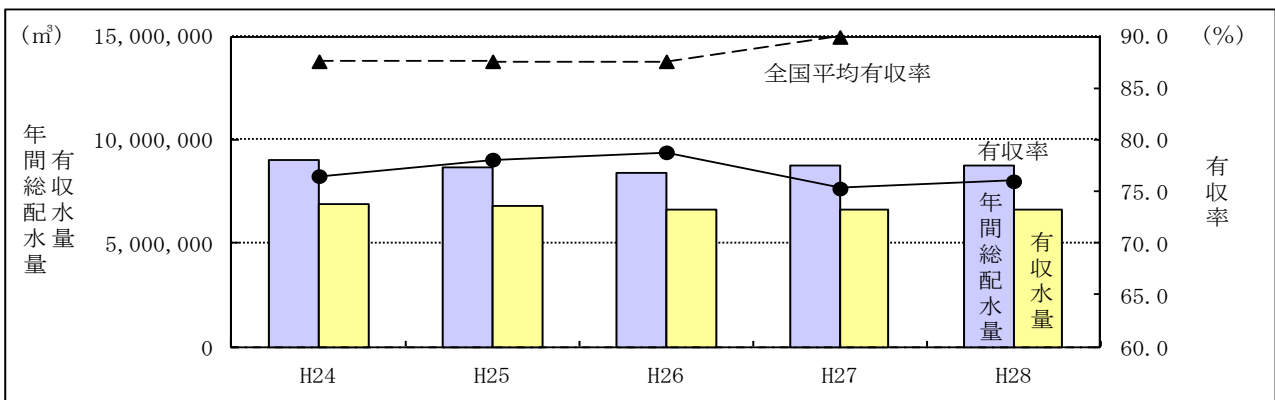
1 事業の概況

平成29年3月末現在、給水人口は65,411人(前年度比453人減、0.7%減)、給水件数は29,217件(前年度比104件増、0.4%増)で、年間給水量(有収水量)は6,616,541^m³(前年度比45,916^m³増、0.7%増)、有収率は76.0%(前年度比0.7ポイント増)となっている。

水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努め、効率的な水運用のため施設の統廃合を進めるとともに上水道基本計画及び第7次整備事業により、老朽設備の更新や耐震化などが引き続き実施された。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	66,910	66,362	66,070	65,864	65,411	△ 453	△ 0.7
給水件数(件)	28,792	28,850	28,971	29,113	29,217	104	0.4
年間総配水量(^m ³)	9,024,777	8,697,689	8,431,972	8,724,910	8,705,959	△ 18,951	△ 0.2
有収水量(^m ³)	6,906,754	6,795,616	6,642,456	6,570,625	6,616,541	45,916	0.7
有収率(%)	76.5	78.1	78.8	75.3	76.0	0.7	—
全国平均有収率(%)	87.6	87.6	87.6	90.0	—	—	—
職員数(人)	21	18	17	16	15	△ 1	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

事業収益は、予算に対して 31,990,261 円の増加となっているが、これは主に、特別利益が増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して 81,543,481 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,682,494,000	100.0	1,714,484,261	100.0	31,990,261	101.9
1 営業収益	1,419,374,000	84.4	1,432,297,214	83.5	12,923,214	100.9
2 営業外収益	260,676,000	15.5	265,015,778	15.5	4,339,778	101.7
3 特別利益	2,444,000	0.1	17,171,269	1.0	14,727,269	702.6

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,626,116,000	100.0	1,544,572,519	100.0	81,543,481	95.0
1 営業費用	1,442,620,000	88.7	1,370,044,877	88.7	72,575,123	95.0
2 営業外費用	177,882,000	11.0	172,237,388	11.2	5,644,612	96.8
3 特別損失	3,614,000	0.2	2,290,254	0.1	1,323,746	63.4
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入は、予算に対して 111,313,283 円の減少となっているが、これは主に、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 81,769,864 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費及び第7次整備事業が減少したことによるものである。なお、翌年度繰越額 86,700,000 円は建設改良費であり、下水道整備に伴う工事の繰越しによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 373,425,419 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,990,263 円、当年度分損益勘定留保資金 360,435,156 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	資本的収入	594,440,000	100.0	483,126,717	100.0	△ 111,313,283	81.3
1	企業債	242,800,000	40.8	221,000,000	45.7	△ 21,800,000	91.0
2	出資金	100,000,000	16.8	100,000,000	20.7	0	100.0
3	分担金及び負担金	163,782,000	27.6	96,870,717	20.1	△ 66,911,283	59.1
4	補助金	87,458,000	14.7	64,856,000	13.4	△ 22,602,000	74.2
5	固定資産売却代金	400,000	0.1	400,000	0.1	0	100.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比			
1	資本的支出	1,025,022,000	100.0	856,552,136	100.0	86,700,000	81,769,864	83.6
1	建設改良費	318,340,000	31.1	217,419,211	25.4	44,400,000	56,520,789	68.3
2	企業債償還金	497,082,000	48.5	497,005,061	58.0	0	76,939	100.0
5	第7次整備事業	208,600,000	20.3	142,127,864	16.6	42,300,000	24,172,136	68.1
15	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、71、72ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は、1,609,356,671円で、前年度と比較して24,862,098円(1.6%)の増加となっている。

一方、総費用は、1,453,167,271円で、前年度と比較して33,704,380円(2.3%)の減少となっている。

本年度は、156,189,400円の純利益となり、黒字決算となっている。

(単位:円、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,415,898,617	1,385,242,042	1,616,418,563	1,584,494,573	1,609,356,671	24,862,098	1.6
うち給水収益	1,358,964,682	1,337,462,812	1,311,820,112	1,296,051,701	1,304,392,238	8,340,537	0.6
総費用	1,383,196,059	1,364,261,928	1,617,058,550	1,486,871,651	1,453,167,271	△ 33,704,380	△ 2.3
うち営業費用	1,196,568,999	1,191,023,270	1,354,331,573	1,343,007,167	1,322,444,229	△ 20,562,938	△ 1.5
当年度純利益	32,702,558	20,980,114	0	97,622,922	156,189,400	58,566,478	60.0
当年度純損失	0	0	639,987	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は1,327,224,893円で、前年度と比較して7,100,954円(0.5%)の増加となっている。主なものは給水収益が1,304,392,238円で、前年度と比較して8,340,537円(0.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は264,963,718円で、前年度と比較して593,084円(0.2%)の増加となっている。主なものは長期前受金戻入245,653,830円で、前年度と比較して5,782,680円(2.4%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は1,322,444,229円で、主なものは減価償却費608,718,109円、原水及び浄水費466,347,925円、配水及び給水費146,087,891円である。前年度と比較して20,562,938円(1.5%)の減少となっているが、これは主に総係費、配水及び給水費の減少によるものである。

営業外費用は128,540,976円で、前年度と比較して13,192,947円(9.3%)の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失は2,182,066円で、主なものは過年度損益修正損である。

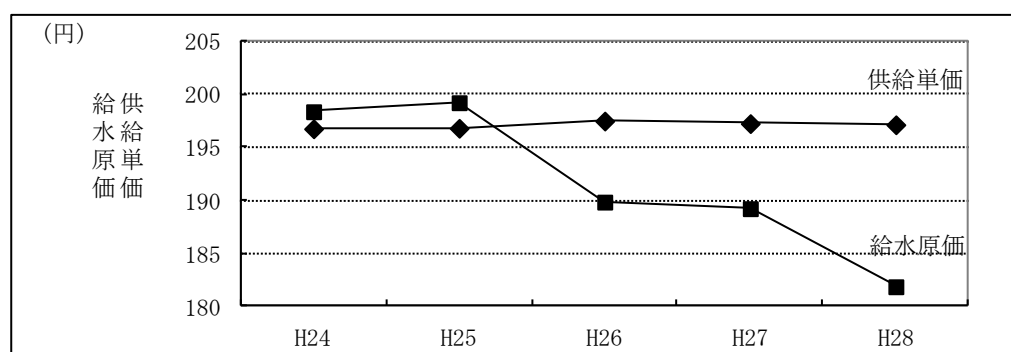
(3) 供給単価と給水原価

有収水量1^m3当たりの供給単価は197.14円、これに対する給水原価は181.87円となり、15.27円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	196.76	196.81	197.49	197.25	197.14	171.89	△ 0.11	△ 0.1
給水原価	198.37	199.22	189.85	189.23	181.87	163.72	△ 7.36	△ 3.9
差 引	△ 1.61	△ 2.41	7.64	8.02	15.27	8.17	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成27年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.11 円の減少となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 7.36 円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H24	H25	H26	H27	H28	全国平均	対前年度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	85.4	85.7	84.0	81.2	93.1	83.9	11.9
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	46.9	45.2	43.9	45.3	45.3	59.3	0.0
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	55.0	52.8	52.2	55.7	48.6	70.8	△ 7.1

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成27年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して 11.9 ポイントの上昇となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と同じである。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 7.1 ポイントの低下となっている。

4 財政状態

財政状態については、73、74 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成28年度末の資産合計は 15,078,878,678 円で、前年度と比較して 145,956,234 円(1.0%)の減少となっている。

ア 固定資産は 14,255,253,407 円で、前年度と比較して 279,130,928 円(1.9%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物 12,997,678,991 円である。

イ 流動資産は 823,625,271 円で、前年度と比較して 135,440,694 円(19.7%)の増加となっている。主なものは、現金預金 692,501,936 円である。

ウ 未収金は 127,248,510 円で、前年度と比較して 25,538,696 円(16.7%)の減少となっている。このうち水道料金の未収金については、窓口業務等委託事業者により下水道使用料とあわせて滞納整理が行なわれ、毎月(1月除く)の給水停止処分や夜間訪問等を実施している。直営業務では、支払督促の申し立てを2件実施する一方、

回収困難な未収金 1,718,228 円(税込み)の不納欠損処分等の滞納整理が行われた結果、前年度と比較して 1,345,154 円(税込み) (3.9%)減少の 33,490,065 円(税込み)となっている。

不納欠損処分については、すべて適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成28年度 未収金額	平成27年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			44,857,633	44,971,684	△ 114,051	△ 0.3
	未収給水収益	水道料金	33,490,065	34,835,219	△ 1,345,154	△ 3.9
	その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、消火栓修理負担金、下水道使用料算出業務負担金	11,367,568	10,136,465	1,231,103	12.1
営業外未収金			0	123,901	△ 123,901	皆減
	営業外未収金	修繕等作業費、定期預金利息	0	123,901	△ 123,901	皆減
その他未収金			86,107,877	112,045,621	△ 25,937,744	△ 23.1
	その他未収金	国庫補助金、配水管布設替補償費、工事負担金 一般会計補助金、加入金	86,107,877	112,045,621	△ 25,937,744	△ 23.1
計			130,965,510	157,141,206	△ 26,175,696	△ 16.7

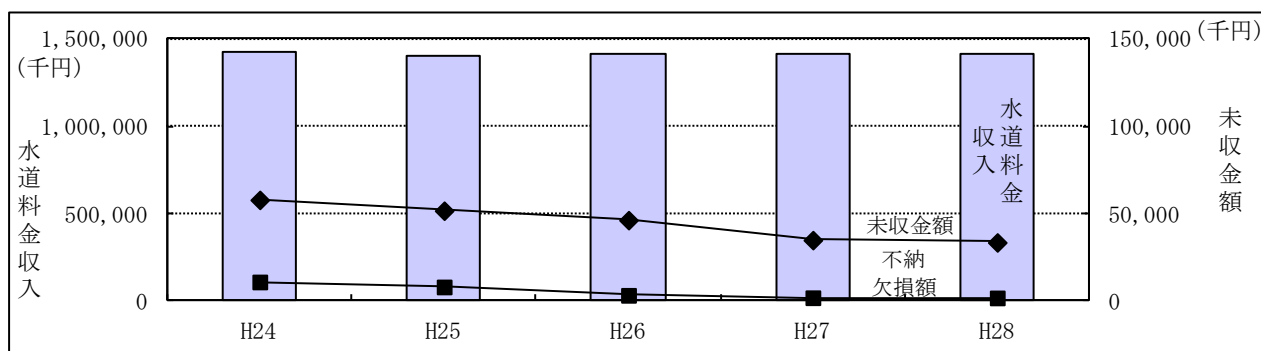
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 3,717,000円を控除した金額 127,248,510円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金収入	1,421,935,036	1,402,455,392	1,409,294,733	1,408,643,581	1,408,290,355	△ 353,226	0.0
不納欠損額	10,858,593	8,003,230	3,212,035	1,825,799	1,718,228	△ 107,571	△ 5.9
未収金額	57,867,403	51,669,990	46,269,614	34,835,219	33,490,065	△ 1,345,154	△ 3.9

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成28年度末の負債及び資本の合計は15,078,878,678円で、負債11,740,902,057円、資本3,337,976,621円となっている。

ア 固定負債は5,205,128,778円で、企業債と引当金である。前年度と比較して311,907,948円(5.7%)の減少となっている。

イ 流動負債は769,016,725円で、前年度と比較して4,940,549円(0.6%)の減少となっている。主なものは、企業債498,566,948円と未払金250,471,115円である。

ウ 繰延収益は5,766,756,554円で、主なものは工事負担金4,936,184,323円である。

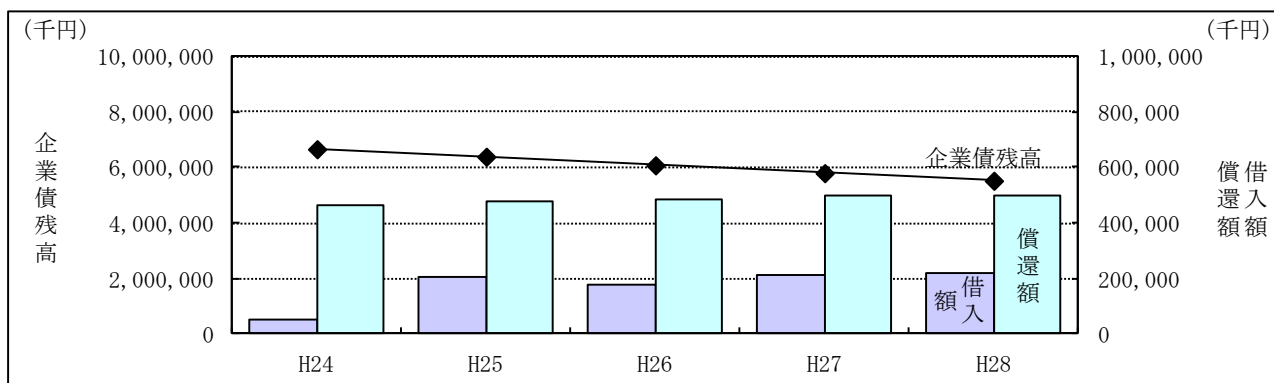
エ 資本金は2,898,180,558円で、前年度と比較して148,094,150円(5.4%)の増加となっている。

オ 剰余金は439,796,063円で、前年度と比較して108,095,250円(32.6%)の増加となっている。主なものは、減債積立金203,369,585円である。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	52,000	203,300	178,500	213,400	221,000	7,600	3.6
償 還 額	463,439	475,720	487,650	496,049	497,005	956	0.2
企業債残高	6,671,250	6,398,830	6,089,681	5,807,031	5,531,026	△ 276,005	△ 4.8



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比1.7ポイントの増、固定資産対長期資本比率は、前年度比1.0ポイントの減、流動比率は前年度比18.2ポイントの増となった。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H28	H27	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	60.4	58.7	69.5	1.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.6	100.6	90.4	△ 1.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.1	88.9	346.6	18.2

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成27年度の平均をいう。

5 総括的意見

平成28年度は、伊那市水道事業経営健全化計画等の着実な進行管理により黒字を確保した。営業収益では給水収益等の増で13億2,722万円(前年度比710万円、0.5%増)、営業費用では配水及び給水費や総係費等の減により13億2,244万円(前年度比2,056万円、1.5%減)となり、その他の収益や費用等を含め純利益で1億5,619万円(前年度比5,857万円、60.0%増)を確保しており、経営努力を評価するところである。

事業状況では、平成27年度と比べ給水人口は453人(0.7%)減少したものの、給水件数が104件(0.4%)増加し、年間給水量(有収水量)も45,916m³(0.7%)の増加となった。

人口の減少や節水意識の高まり等厳しい経営環境にあるなかで、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要があるが、施設利用率は50%を下回っている。有収率についても、前年度を0.7%上回り76.0%となったが、県内19市の平均(平成27年度決算82.4%)に比べても依然低い水準にある。施設利用率及び有収率の向上のため、老朽管や老朽施設の更新などを更に進められたい。

特別会計で運営されてきた簡易水道事業が、平成29年度からは水道事業会計へと統合される。企業会計により経営の効率化を進めるとともに、安全安心な水の提供に努められたい。

伊那市水道事業経営健全化計画の見直しにより、平成29年度からの経営目標と具体的施策が定められた。依然厳しい経営状況の下、将来にわたり安定した経営を行っていくために、この計画に基づき、効率的な事業執行と業務体制の合理化等により更なる経営の健全化に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で給水停止を実施することなどにより回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2 営業費用	1,322,444,229	91.0	1,343,007,167	90.3	△ 20,562,938	△ 1.5
(1)原水及び浄水費	466,347,925	32.1	471,559,214	31.7	△ 5,211,289	△ 1.1
(2)配水及び給水費	146,087,891	10.1	160,461,292	10.8	△ 14,373,401	△ 9.0
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	48,003,595	3.3	44,813,272	3.0	3,190,323	7.1
(5)総係費	36,888,018	2.5	52,046,970	3.5	△ 15,158,952	△ 29.1
(6)減価償却費	608,718,109	41.9	605,009,940	40.7	3,708,169	0.6
(7)資産減耗費	14,432,876	1.0	7,586,428	0.5	6,846,448	90.2
(8)その他営業費用	1,965,815	0.1	1,530,051	0.1	435,764	28.5
4 営業外費用	128,540,976	8.8	141,733,923	9.6	△ 13,192,947	△ 9.3
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	125,410,510	8.6	136,820,725	9.2	△ 11,410,215	△ 8.3
(2)繰延勘定償却	2,266,000	0.1	3,836,600	0.3	△ 1,570,600	△ 40.9
(3)雑支出	864,466	0.1	1,076,598	0.1	△ 212,132	△ 19.7
6 特別損失	2,182,066	0.2	2,130,561	0.1	51,505	2.4
(1)固定資産売却損	829,629	0.1	0	0.0	829,629	皆増
(2)過年度損益修正損	1,352,437	0.1	2,130,561	0.1	△ 778,124	△ 36.5
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,453,167,271	100.0	1,486,871,651	100.0	△ 33,704,380	△ 2.3
当年度純利益	156,189,400	—	97,622,922	—	58,566,478	60.0
合 計	1,609,356,671	—	1,584,494,573	—	24,862,098	1.6

(税抜き)

(単位:円、%)

		貸 方					
科 目	区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	営業収益	1,327,224,893	82.5	1,320,123,939	83.3	7,100,954	0.5
	(1)給水収益	1,304,392,238	81.1	1,296,051,701	81.8	8,340,537	0.6
	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3)その他の営業収益	22,832,655	1.4	24,072,238	1.5	△ 1,239,583	△ 5.1
3	営業外収益	264,963,718	16.4	264,370,634	16.7	593,084	0.2
	(1)受取利息 及び配当金	74,285	0.0	366,055	0.0	△ 291,770	△ 79.7
	(2)他会計補助金	17,526,000	1.1	22,689,000	1.4	△ 5,163,000	△ 22.8
	(3)長期前受金戻入	245,653,830	15.2	239,871,150	15.2	5,782,680	2.4
	(4)雑収益	1,709,603	0.1	1,444,429	0.1	265,174	18.4
5	特別利益	17,168,060	1.1	0	0.0	17,168,060	皆増
	(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2)過年度損益修正益	40,200	0.0	0	0.0	40,200	皆増
	(3)その他特別利益	17,127,860	1.1	0	0.0	17,127,860	皆増
	小 計	1,609,356,671	100.0	1,584,494,573	100.0	24,862,098	1.6
	当年度純損失	0	—	0	—	0	—
	合 計	1,609,356,671	—	1,584,494,573	—	24,862,098	1.6

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
4 固定負債	5,205,128,778	34.5	5,517,036,726	36.2	△ 311,907,948	△ 5.7
(1) 企業債	5,032,459,335	33.4	5,310,026,283	34.8	△ 277,566,948	△ 5.2
イ 建設改良費企業債	4,842,459,335	32.1	5,210,026,283	34.2	△ 367,566,948	△ 7.1
ロ その他の企業債	190,000,000	1.3	100,000,000	0.6	90,000,000	90.0
(2) 引当金	172,669,443	1.1	207,010,443	1.4	△ 34,341,000	△ 16.6
イ 退職給付引当金	144,362,000	0.9	178,703,000	1.2	△ 34,341,000	△ 19.2
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
5 流動負債	769,016,725	5.1	773,957,274	5.4	△ 4,940,549	△ 0.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	498,566,948	3.3	497,005,061	3.2	1,561,887	0.3
イ 建設改良費企業債	498,566,948	3.3	497,005,061	3.2	1,561,887	0.3
(3) 未払金	250,471,115	1.6	251,581,405	2.1	△ 1,110,290	△ 0.4
(4) 前受金	63,073	0.0	185,453	0.0	△ 122,380	△ 66.0
(5) 引当金	10,352,000	0.1	11,193,000	0.0	△ 841,000	△ 7.5
イ 賞与引当金	8,677,000	0.1	9,342,000	0.0	△ 665,000	△ 7.1
ロ その他引当金	1,675,000	0.0	1,851,000	0.0	△ 176,000	△ 9.5
(6) その他流動負債	9,563,589	0.1	13,992,355	0.1	△ 4,428,766	△ 31.7
6 繰延収益	5,766,756,554	38.3	5,852,053,691	38.3	△ 85,297,137	△ 1.5
(1) 長期前受金	5,766,756,554	38.3	5,852,053,691	38.3	△ 85,297,137	△ 1.5
イ 国庫補助金	201,867,247	1.4	173,877,943	1.1	27,989,304	16.1
ロ 他会計補助金	95,052,780	0.6	64,249,290	0.4	30,803,490	47.9
ハ 工事負担金	4,936,184,323	32.7	5,066,627,877	33.3	△ 130,443,554	△ 2.6
ニ 受贈財産評価額	176,170,995	1.2	173,637,651	1.1	2,533,344	1.5
ホ その他長期前受金	357,481,209	2.4	373,660,930	2.4	△ 16,179,721	△ 4.3
負債合計	11,740,902,057	77.9	12,143,047,691	79.9	△ 402,145,634	△ 3.3
7 資本金	2,898,180,558	19.2	2,750,086,408	18.0	148,094,150	5.4
(1) 自己資本金	2,798,180,558	18.5	2,750,086,408	18.0	48,094,150	1.7
(2) 繰入資本金	100,000,000	0.7	0	0.0	100,000,000	皆増
8 剰余金	439,796,063	2.9	331,700,813	2.1	108,095,250	32.6
(1) 資本剰余金	80,237,078	0.5	80,237,078	0.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 加入金	74,004,781	0.5	74,004,781	0.5	0	0.0
ハ その他資本剰余金	2,350,443	0.0	2,350,443	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	359,558,985	2.4	251,463,735	1.6	108,095,250	43.0
イ 減債積立金	203,369,585	1.4	105,746,663	0.7	97,622,922	92.3
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	156,189,400	1.0	145,717,072	0.9	10,472,328	7.2
資本合計	3,337,976,621	22.1	3,081,787,221	20.1	256,189,400	8.3
負債資本合計	15,078,878,678	100.0	15,224,834,912	100.0	△ 145,956,234	△ 1.0

Ⅱ 下水道事業会計

1 事業の概況

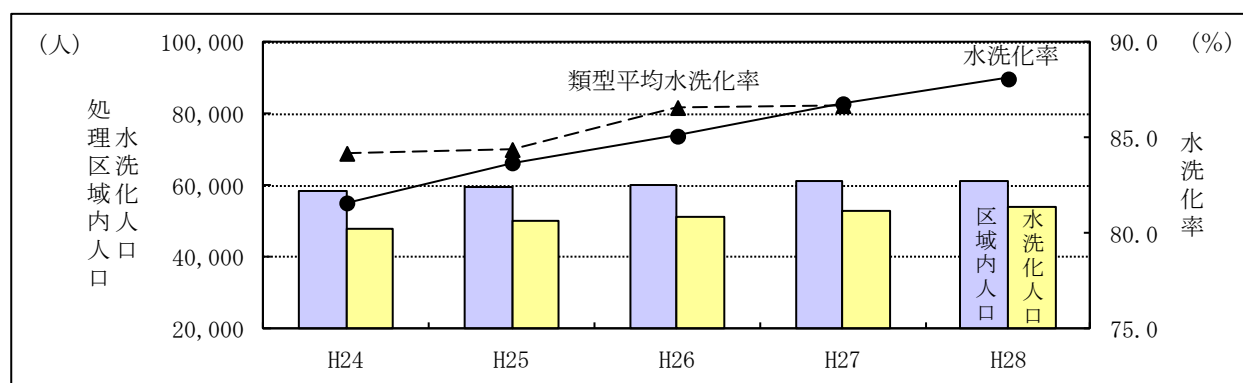
平成29年3月末現在、処理区域内人口 61,348 人(前年度比 192 人増、0.3%増)、処理区域内戸数 24,433 戸(前年度比 186 戸増、0.8%増)のうち、水洗化人口 54,067 人(前年度比 982 人増、1.8%増)、水洗化戸数 19,947 戸(前年度比 413 戸増、2.1%増)で、水洗化率は 88.1%(前年度比 1.3 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,307,713 m³(前年度比 156,218 m³増、3.0%増)となっている。

下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め、公共下水道伊那処理区ほか2処理区で面的整備が進められるとともに、伊那浄水管理センターの長寿命化に伴う施設再構築工事、伊那及び高遠処理区の下水道管路施設長寿命化計画の詳細設計等が実施された。

また、下水道への早期接続に向け、接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策が推進された。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	58,670	59,553	60,332	61,156	61,348	192	0.3
水洗化人口(人)	47,882	49,841	51,313	53,085	54,067	982	1.8
処理区域内戸数(戸)	23,481	23,563	23,876	24,247	24,433	186	0.8
水洗化戸数(戸)	17,637	18,249	18,752	19,534	19,947	413	2.1
水洗化率(%)	81.6	83.7	85.1	86.8	88.1	1.3	—
類型平均水洗化率(%)	84.2	84.4	86.6	86.7	—	—	—
有収水量(m ³)	4,982,023	5,056,952	5,045,603	5,151,495	5,307,713	156,218	3.0
有収率(%)	101.5	102.1	101.2	102.5	104.9	2.4	—
類型平均有収率(%)	90.8	88.9	88.8	90.1	—	—	—
職員数(人)	22	23	21	20	20	0	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成27年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

事業収益は、予算に対して 17,375,356 円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して 85,915,100 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

科目	区分		予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減		
1 下水道事業収益	3,021,981,000	100.0	3,039,356,356	100.0	17,375,356	100.6	
1 営業収益	1,219,085,000	40.3	1,236,940,866	40.7	17,855,866	101.5	
2 営業外収益	1,802,724,000	59.7	1,801,178,573	59.3	△ 1,545,427	99.9	
3 特別利益	172,000	0.0	1,236,917	0.0	1,064,917	719.1	

(税込み) (単位:円、%)

収益的支出

科目	区分		予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	不用額		
1 下水道事業費用	2,950,853,000	100.0	2,864,937,900	100.0	85,915,100	97.1	
1 営業費用	2,337,241,000	79.2	2,273,116,857	79.3	64,124,143	97.3	
2 営業外費用	608,112,000	20.6	589,563,619	20.6	18,548,381	96.9	
3 特別損失	3,500,000	0.1	2,257,424	0.1	1,242,576	64.5	
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0	

(税込み) (単位:円、%)

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して 83,072,843 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 49,810,937 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお翌年度繰越額 98,324,000 円は全額建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 908,898,406 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,672,409 円、過年度分損益勘定留保資金 865,505,830 円及び当年度分損益勘定留保資金 27,720,167 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	2,401,356,000	100.0	2,318,283,157	100.0	△ 83,072,843	96.5
1 企 業 債	1,745,700,000	72.7	1,673,000,000	72.2	△ 72,700,000	95.8
2 出 資 金	100,000,000	4.2	100,000,000	4.3	0	100.0
3 分担金及び負担金	120,405,000	5.0	110,032,157	4.7	△ 10,372,843	91.4
4 補 助 金	435,251,000	18.1	435,251,000	18.8	0	100.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	3,375,316,500	100.0	3,227,181,563	100.0	98,324,000	49,810,937	95.6
1 建 設 改 良 費	871,244,500	25.8	725,075,144	22.5	98,324,000	47,845,356	83.2
2 企 業 債 償 還 金	2,502,022,000	74.1	2,502,021,519	77.5	0	481	100.0
3 諸 費	84,900	0.0	84,900	0.0	0	0	100.0
5 予 備 費	1,965,100	0.1	0	0.0	0	1,965,100	0.0

3 経営成績

経営成績については、85、86ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。
総収益は2,947,707,538円で、前年度と比較して65,480,891円(2.2%)の減少となっている。

一方、総費用は2,788,961,491円で、前年度と比較して137,907,299円(4.7%)の減少となっている。

これにより、当年度純利益は158,746,047円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(単位:円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,330,608,259	2,326,613,927	2,990,120,727	3,013,188,429	2,947,707,538	△ 65,480,891	△ 2.2
うち下水道使用料	1,062,456,421	1,077,672,382	1,074,461,620	1,096,087,044	1,132,213,021	36,125,977	3.3
総費用	2,384,175,693	2,322,370,590	3,018,441,917	2,926,868,790	2,788,961,491	△ 137,907,299	△ 4.7
うち営業費用	1,657,288,776	1,629,052,060	2,295,668,339	2,301,635,435	2,234,752,467	△ 66,882,968	△ 2.9
当年度純利益	0	4,243,337	0	86,319,639	158,746,047	72,426,408	83.9
当年度純損失	53,567,434	0	28,321,190	0	0	0	—
未処理欠損金	2,184,650,508	2,180,407,171	1,481,411,139	1,395,091,500	1,120,627,623	△ 274,463,877	△ 19.7

(1) 収益

営業収益は1,145,623,293円で、前年度と比較して38,419,082円(3.5%)の増加となっている。主なものは下水道使用料1,132,213,021円であり、前年度と比較して36,125,977円(3.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,800,922,587円で、前年度と比較して93,750,918円(4.9%)の減少となっている。主なものは他会計補助金1,066,697,000円と長期前受金戻入730,538,770円である。

(2) 費用

営業費用は2,234,752,467円で、前年度と比較して66,882,968円(2.9%)の減少となっている。主なものは減価償却費1,644,337,721円、処理場費425,400,936円である。

営業外費用は552,081,706円で、前年度と比較して39,859,852円(6.7%)の減少となっているが、これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

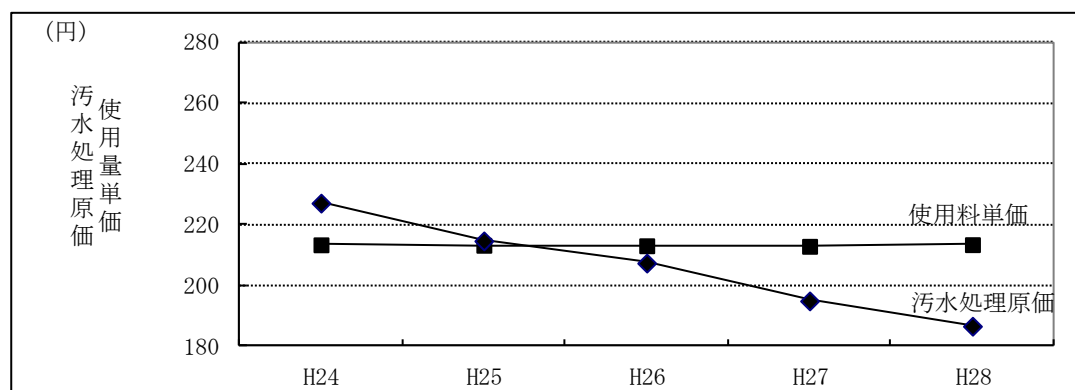
特別損失は2,127,318円で、過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は213.31円、これに対する汚水処理原価は186.45円となり、26.86円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	213.26	213.11	212.95	212.77	213.31	0.54	0.3
汚水処理原価	226.99	214.55	207.24	194.78	186.45	△ 8.33	△ 4.3
差 引	△ 13.73	△ 1.44	5.71	17.99	26.86	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.54 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 8.33 円の低下となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H24	H25	H26	H27	H28	類型 平均	対前年 度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	52.1	50.3	50.6	50.0	50.5	79.0	0.5

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成27年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

ア 施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態については、87、88 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成28年度末の資産の総額は 58,663,679,613 円で、前年度と比較して 785,585,318 円(1.3%)の減少となっている。

ア 固定資産は 57,155,156,253 円で、前年度と比較して 968,180,328 円(1.7%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物 50,330,365,819 円である。

イ 流動資産は 1,508,523,360 円で、前年度と比較して 182,595,010 円(13.8%)の増加となっている。主なものは、現金預金 1,305,328,521 円であり、190,161,411 円(17.1%)増加したことによるものである。

ウ 未収金は 203,194,839 円で、前年度と比較して 7,566,401 円(3.6%)の減少となっている。このうち下水道使用料の未収金については、窓口業務委託事業者により水道料金とあわせて滞納整理が行なわれ、長期未納者については財産調査や差し押さえを 46 件実施する一方、回収困難な未収金 1,481,018 円(税込み)を不納欠損処分した結果、前年度と比較して 218,430 円(税込み、0.7%)増加の 30,389,969 円(税込み)となっている。

また、受益者負担金の未収金については、水道部全職員による強化月間等の取り組みにより滞納整理が行なわれ、長期未納者については差し押さえを 10 件実施する一方、回収困難な未収金 1,339,600 円を不納欠損処分した結果、前年度と比較し 6,455,076 円(53.7%)減少の 5,567,198 円となっている。

不納欠損処分については、すべて適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	平成28年度 未収金額	平成27年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		40,187,377	38,647,138	1,540,239	4.0
未収下水道使用料	下水道使用料	30,389,969	30,171,539	218,430	0.7
その他営業未収金	広域水質管理負担金、 移動脱水車他市町村負担金	9,797,408	8,475,599	1,321,809	15.6
営業外未収金		1,218,264	1,264,828	△ 46,564	△ 3.7
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料 等	1,218,264	1,264,828	△ 46,564	△ 3.7
その他未収金		164,213,198	174,122,274	△ 9,909,076	△ 5.7
その他未収金	受益者負担金	5,567,198	12,022,274	△ 6,455,076	△ 53.7
	国庫補助金・交付金・補償金	158,646,000	162,100,000	△ 3,454,000	△ 2.1
計		205,618,839	214,034,240	△ 8,415,401	△ 3.9

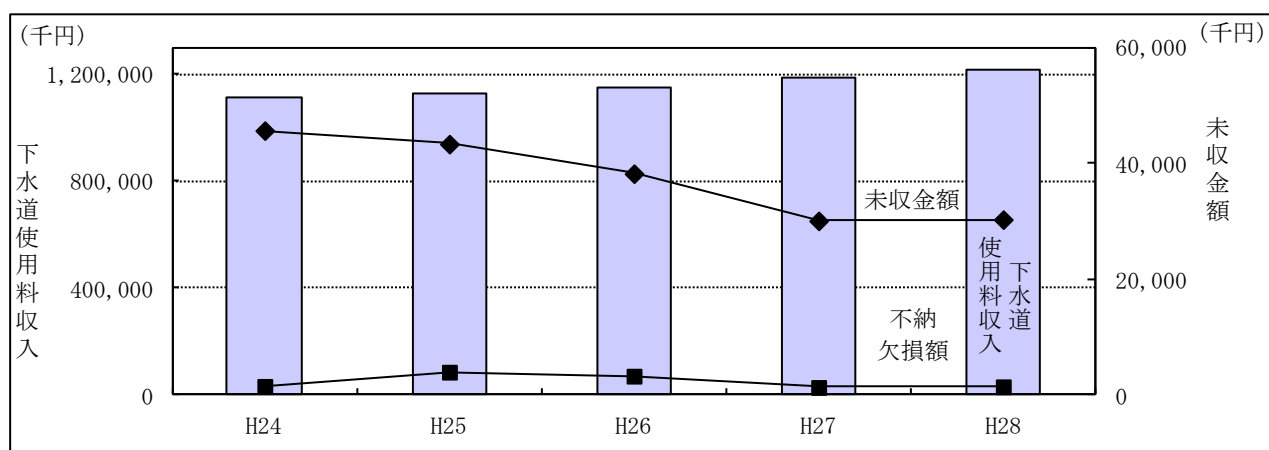
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 2,424,000円を控除した金額 203,194,839円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
下水道使用料収入	1,111,558,962	1,129,871,109	1,154,213,100	1,190,710,888	1,221,036,031	30,325,143	2.5
不納欠損額	1,552,604	4,007,090	3,319,285	1,361,567	1,481,018	119,451	8.8
未 収 金 額	45,781,440	43,447,233	38,332,754	30,171,539	30,389,969	218,430	0.7

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

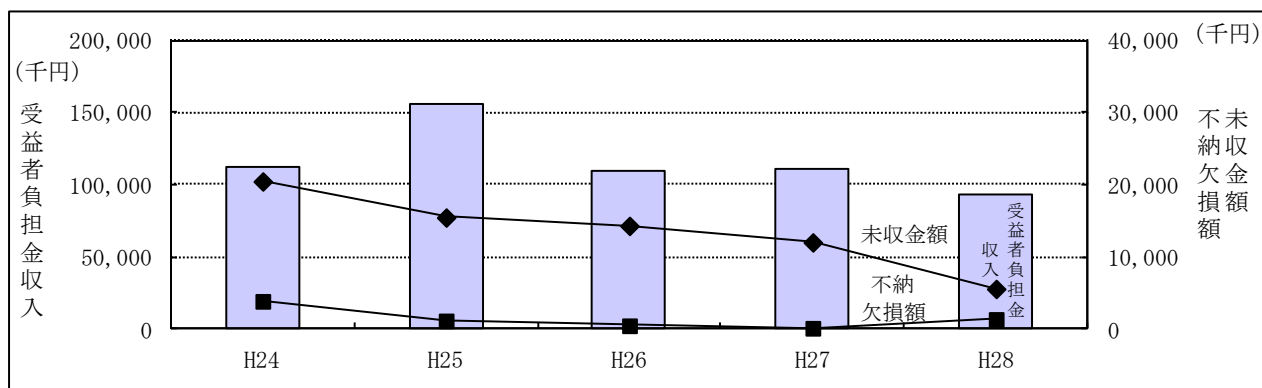


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
受益者負担金収入	112,770,079	156,106,324	110,102,064	110,804,302	92,532,326	△ 18,271,976	△ 16.5
不納欠損額	3,850,600	1,134,000	459,985	115,400	1,339,600	1,224,200	1,060.8
未 収 金 額	20,478,509	15,473,615	14,315,096	12,022,274	5,567,198	△ 6,455,076	△ 53.7

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成28年度末の負債及び資本の合計は58,663,679,613円で、負債56,826,467,135円、資本1,837,212,478円となっている。

ア 固定負債は32,344,840,018円で、前年度と比較して967,277,833円(2.9%)の減少となっている。主なものは、企業債32,283,577,018円である。

イ 流動負債は2,997,282,439円で、前年度と比較して132,496,884円(4.6%)の増加となっている。主なものは、企業債2,640,626,833円、未払金337,695,589円である。

ウ 繰延収益は21,484,344,678円で、前年度と比較して209,550,416円(1.0%)の減少となっている。主なものは国庫補助金11,856,813,390円、受益者負担金5,885,396,186円である。

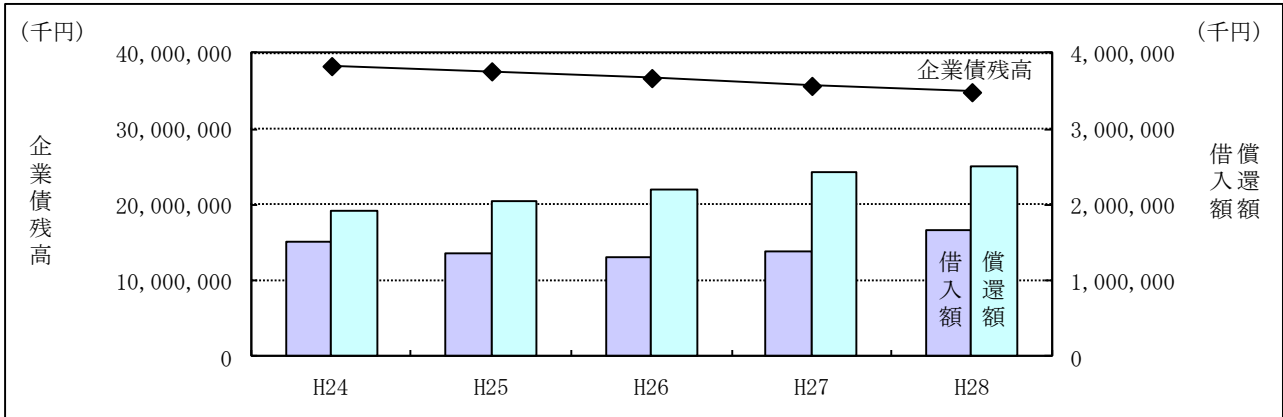
エ 資本金は1,872,823,481円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は△35,611,003円で、国庫(県)補助金1,085,016,620円と当年度未処理欠損金△1,120,627,623円により、前年度と比較して258,746,047円の増加となっている。

企業借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,514,100	1,357,300	1,307,500	1,390,500	1,673,000	282,500	20.3
償 還 額	1,926,287	2,044,757	2,195,505	2,423,375	2,502,022	78,647	3.2
企 業 債 残 高	38,361,563	37,674,106	36,786,101	35,753,225	34,924,204	△ 829,021	△ 2.3



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 0.7 ポイントの増、固定資産対長期資本比率は、前年度と同じ 102.7%となった。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H28	H27	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収入}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.8	39.1	53.1	0.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	102.7	102.1	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成27年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

5 総括的意見

平成28年度は、伊那市下水道事業経営健全化計画等の着実な進行管理により黒字となった。営業収益では下水道使用料等の増で11億4,562万円（前年度比3,842万円、3.5%増）、営業費用では減価償却費、資産減耗費等の減により、22億3,475万円（前年度比6,688万円、2.9%減）となり、その他の収益や費用等を含め純利益で1億5,875万円（前年度比7,243万円増、83.9%増）を確保しており、経営努力を評価するところである。

一方で、平成28年度末の繰越欠損金は、11億2,063万円に減少したものの、今後も施設の更新や維持管理費等、建設改良事業に多額の費用が見込まれている。

水洗化率は、接続指導、接続サポート補助金、融資あっせん制度等の施策や職員の努力により年々上昇しているが、施設利用率は50.5%であり、類型平均（79.0%）と比較して低い水準になっている。下水道整備区域の見直しや行財政改革を推し進めているところであり、一層の水洗化率の向上による収入の確保や施設の統廃合等により施設利用率の向上を図り、費用を節減する必要がある。

財務状況では、企業債の未償還残高は8億2,902万円減少したものの、349億2,420万円となっている。企業債償還財源確保のため、平成27年度に引き続き一般会計から1億円を資本金として繰り入れている。

伊那市下水道事業経営健全化計画の見直しにより、平成29年度からの経営目標と具体的施策が定められた。依然厳しい経営状況の下、将来にわたり安定した経営を行なっていくために、この計画に基づき、3年毎の下水道使用料の見直し、事業の優先度、財源などを検討し、効率的な事業執行と業務体制の合理化等により更なる経営の健全化に努められたい。

下水道使用料の未収金は、水洗化率等の向上により調定額が増加しているなか、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、強制執行も含め毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,234,752,467	80.1	2,301,635,435	78.7	△ 66,882,968	△ 2.9
(1)管渠費	55,482,633	2.0	48,886,050	1.7	6,596,583	13.5
(2)処理場費	425,400,936	15.2	417,862,601	14.3	7,538,335	1.8
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	47,439,487	1.7	42,027,806	1.4	5,411,681	12.9
(5)総係費	53,057,908	1.9	53,192,344	1.8	△ 134,436	△ 0.3
(6)減価償却費	1,644,337,721	59.0	1,681,864,841	57.5	△ 37,527,120	△ 2.2
(7)資産減耗費	9,033,782	0.3	57,801,793	2.0	△ 48,768,011	△ 84.4
(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	552,081,706	19.8	591,941,558	20.2	△ 39,859,852	△ 6.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	551,545,622	19.8	591,465,777	20.2	△ 39,920,155	△ 6.7
(2)雑支出	536,084	0.0	475,781	0.0	60,303	12.7
6 特別損失	2,127,318	0.1	33,291,797	1.1	△ 31,164,479	△ 93.6
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	2,127,318	0.1	1,856,138	0.0	271,180	14.6
(3)その他特別損失	0	0.0	31,435,659	1.1	△ 31,435,659	皆減
小 計	2,788,961,491	100.0	2,926,868,790	100.0	△ 137,907,299	△ 4.7
当年度純利益	158,746,047	—	86,319,639	—	72,426,408	83.9
合 計	2,947,707,538	—	3,013,188,429	—	△ 65,480,891	△ 2.2

(税抜き)

(単位:円、%)

		貸 方					
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 営業収益	1,145,623,293	38.9	1,107,204,211	36.7	38,419,082	3.5	
(1)下水道使用料	1,132,213,021	38.4	1,096,087,044	36.4	36,125,977	3.3	
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—	
(3)その他の営業収益	13,410,272	0.5	11,117,167	0.3	2,293,105	20.6	
(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
3 営業外収益	1,800,922,587	61.1	1,894,673,505	62.9	△ 93,750,918	△ 4.9	
(1)受取利息 及び配当金	217,407	0.0	781,366	0.0	△ 563,959	△ 72.2	
(2)他会計補助金	1,066,697,000	36.2	1,144,373,000	38.0	△ 77,676,000	△ 6.8	
(3)長期前受金戻入	730,538,770	24.8	745,780,506	24.8	△ 15,241,736	△ 2.0	
(4)雑収益	3,469,410	0.1	3,738,633	0.1	△ 269,223	△ 7.2	
5 特別利益	1,161,658	0.0	11,310,713	0.4	△ 10,149,055	△ 89.7	
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2)過年度損益修正益	999,656	0.0	177,701	0.0	821,955	462.5	
(3)その他特別利益	162,002	0.0	11,133,012	0.4	△ 10,971,010	△ 98.5	
小 計	2,947,707,538	100.0	3,013,188,429	100.0	△ 65,480,891	△ 2.2	
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	
合 計	2,947,707,538	—	3,013,188,429	—	△ 65,480,891	△ 2.2	

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方							
科 目	区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3	固定負債	32,344,840,018	55.2	33,312,117,851	56.0	△ 967,277,833	△ 2.9
	(1) 企業債	32,283,577,018	55.1	33,251,203,851	55.9	△ 967,626,833	△ 2.9
	イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	26,767,571,018	45.7	28,307,820,066	47.6	△ 1,540,249,048	△ 5.4
	ロ その他の企業債	5,516,006,000	9.4	4,943,383,785	8.3	572,622,215	11.6
	(2) 引当金	61,263,000	0.1	60,914,000	0.1	349,000	0.6
	イ 退職給付引当金	61,263,000	0.1	60,914,000	0.1	349,000	0.6
	ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	流動負債	2,997,282,439	5.1	2,864,785,555	4.8	132,496,884	4.6
	(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 企業債	2,640,626,833	4.5	2,502,021,519	4.2	138,605,314	5.5
	イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,957,449,048	3.3	1,951,524,840	3.3	5,924,208	0.3
	ロ その他の企業債	683,177,785	1.2	550,496,679	0.9	132,681,106	24.1
	(3) 未払金	337,695,589	0.6	348,455,831	0.6	△ 10,760,242	△ 3.1
	(4) 前受金	8,590	0.0	188,609	0.0	△ 180,019	△ 95.4
	(5) 引当金	11,072,000	0.0	11,522,000	0.0	△ 450,000	△ 3.9
	イ 賞与引当金	9,214,000	0.0	9,460,000	0.0	△ 246,000	△ 2.6
	ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ その他引当金	1,858,000	0.0	2,062,000	0.0	△ 204,000	△ 9.9
	(6) その他流動負債	7,879,427	0.0	2,597,596	0.0	5,281,831	203.3
5	繰延収益	21,484,344,678	36.6	21,693,895,094	36.5	△ 209,550,416	△ 1.0
	(1) 長期前受金	21,484,344,678	36.6	21,693,895,094	36.5	△ 209,550,416	△ 1.0
	イ 国庫補助金	11,856,813,390	20.2	12,076,102,251	20.3	△ 219,288,861	△ 1.8
	ロ 県補助金	7,653,732	0.0	8,207,389	0.0	△ 553,657	△ 6.7
	ハ 他会計補助金	1,587,943,918	2.7	1,453,116,681	2.4	134,827,237	9.3
	ニ 受益者負担金	5,885,396,186	10.0	5,974,640,411	10.1	△ 89,244,225	△ 1.5
	ホ 受贈財産評価額	117,237,850	0.2	114,767,135	0.2	2,470,715	2.2
	ヘ その他長期前受金	2,029,299,602	3.5	2,067,061,227	3.5	△ 37,761,625	△ 1.8
	負債合計	56,826,467,135	96.9	57,870,798,500	97.3	△ 1,044,331,365	△ 1.8
6	資本金	1,872,823,481	3.2	1,872,823,481	3.2	0	0.0
	(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.0	1,772,823,481	3.0	0	0.0
	(2) 繰入資本金	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	0	0.0
7	剰余金	△ 35,611,003	△ 0.1	△ 294,357,050	△ 0.5	258,746,047	△ 87.9
	(1) 資本剰余金	1,085,016,620	1.8	1,100,734,450	1.9	△ 15,717,830	△ 1.4
	イ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	1.8	1,100,734,450	1.9	△ 15,717,830	△ 1.4
	(2) 欠損金	△ 1,120,627,623	△ 1.9	△ 1,395,091,500	△ 2.4	274,463,877	△ 19.7
	イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ 当年度未処理欠損金	△ 1,120,627,623	△ 1.9	△ 1,395,091,500	△ 2.4	274,463,877	△ 19.7
	資本合計	1,837,212,478	3.1	1,578,466,431	2.7	258,746,047	16.4
	負債資本合計	58,663,679,613	100.0	59,449,264,931	100.0	△ 785,585,318	△ 1.3

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 事業の概況

平成28年度の事業実績は、4月25日から11月15日までの205日間運行し、総輸送距離83,881km、延べ運送人員49,387人となり、前年度比4,370人減となった。

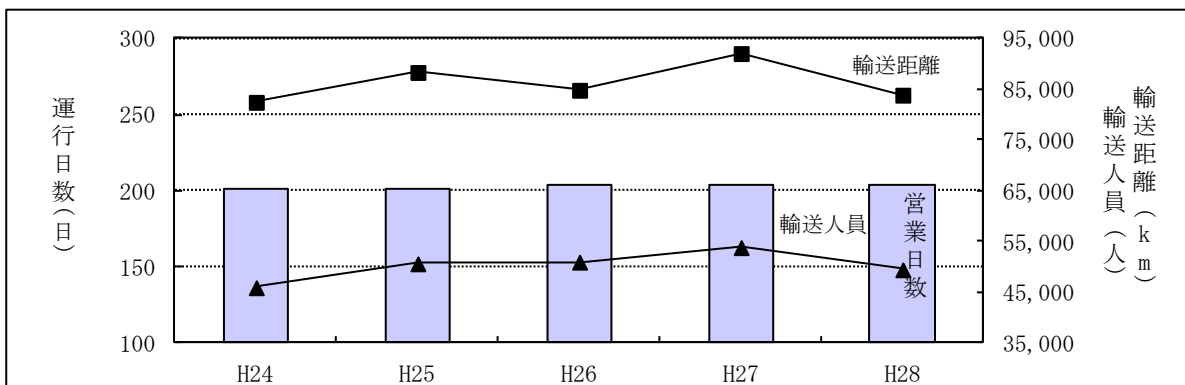
4月から8月中旬までは天候に恵まれ順調に利用者が増えたが、8月下旬から10月の上旬にかけ台風・秋雨前線の影響等により天候不順が続き大幅な利用者の減少となった。

7月16日から8月16日までの間、JR木曾福島駅から仙流荘間をつなぐバス（パノラマライナー）が運行され、関西・中京方面からの電車利用者を対象としたバスの試行運転が行われた。また、夏山登山の最盛期である7月20日から8月12日の金曜日には5:15便の早朝便を設定するなど、混雑の緩和、利用者の利便が図られた。

昭和55年の運行開始以来、10月1日にはバス利用者が延べ140万人に達成し記念セレモニーが行われた。

また、道路パトロールを実施するとともに旅客窓口業務の充実を図り、接続するバス路線の管理者との綿密な連携等により、全期間を通じて安全・無事故で運行された。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	200.5	200.8	203.5	203.5	203.5	0.0	0.0
うち運休日数(日)	4.5	4.3	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0
輸送距離(km)	82,468	88,362	84,845	92,097	83,881	△ 8,216	△ 8.9
輸送人員(人)	45,841	50,561	50,888	53,757	49,387	△ 4,370	△ 8.1
職員数(人)	12	9	10	10	10	0	0.0
うち臨時職員数(人)	9	7	8	8	8	0	0.0



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

事業収益は、予算に対して 272,282 円の増加となっているが、営業収益、営業外収益それぞれ増加したことによるものである。

事業費用は、予算に対して 8,305,055 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業収益	64,100,000	100.0	64,372,282	100.0	272,282	100.4
1 営業収益	62,500,000	97.5	62,635,982	97.3	135,982	100.2
2 営業外収益	1,600,000	2.5	1,736,300	2.7	136,300	108.5

収益的支出

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業費用	60,500,000	100.0	52,194,945	100.0	8,305,055	86.3
1 営業費用	56,000,000	92.6	48,916,445	93.7	7,083,555	87.4
2 営業外費用	3,500,000	5.8	3,278,500	6.3	221,500	93.7
4 予備費	1,000,000	1.6	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、事業用バス1台の購入によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11,712,720 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 860,476 円、過年度分損益勘定留保資金 10,852,244 円で補てんされている。

資本的収入

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的支出

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	17,100,000	100.0	11,712,720	100.0	0	5,387,280	68.5
1 建設改良費	17,100,000	100.0	11,712,720	100.0	0	5,387,280	68.5

3 経営成績

経営成績については、93、94ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は59,652,389円で、前年度と比較して5,279,616円(8.1%)の減少となっている。

一方、総費用は48,335,568円で、前年度と比較して1,429,587円(3.0%)の増加となっている。

当年度純利益は11,316,821円となり、前年度と比較して6,709,203円(37.2%)の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金43,638,243円のうち11,316,821円は、利益積立金に566,000円、建設改良積立金に10,750,821円それぞれ積み立てられるものである。

(単位:円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	60,139,718	60,554,848	61,422,081	64,932,005	59,652,389	△ 5,279,616	△ 8.1
うち運送収益	51,618,637	58,452,312	59,383,884	62,771,950	57,995,437	△ 4,776,513	△ 7.6
総費用	54,566,563	48,139,174	48,064,758	46,905,981	48,335,568	1,429,587	3.0
うち営業費用	54,566,563	48,139,174	46,886,605	46,905,981	48,335,568	1,429,587	3.0
当年度純利益	5,573,155	12,415,674	13,357,323	18,026,024	11,316,821	△ 6,709,203	△ 37.2

(1) 収益

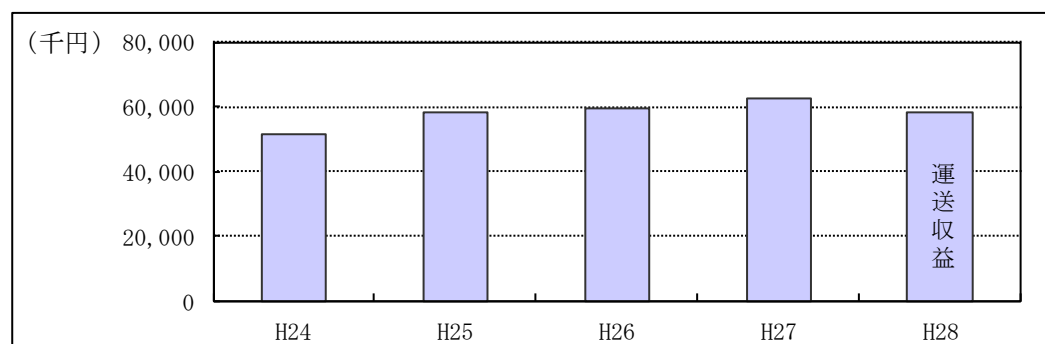
営業収益は57,996,366円で、前年度と比較して4,776,792円(7.6%)の減少となっている。主なものは運送収益57,995,437円である。

営業外収益は1,656,023円で、前年度と比較して502,824円(23.3%)の減少となっている。主なものは雑収益1,431,793円である。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	51,619	58,452	59,384	62,772	57,995	△ 4,777	△ 7.6



(2) 費用

営業費用は 48,335,568 円で、前年度と比較して 1,429,587 円(3.0%)の増加となっている。主なものは運転費 35,281,482 円である。

4 財政状態

財政状態については、95、96 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成28年度末の資産の総額は 219,825,116 円で、前年度と比較して 1,680,099 円(0.8%)の増加となっている。

ア 固定資産は 29,492,042 円で、前年度と比較して 4,557,741 円(18.3%)の増加となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 26,101,694 円である。

イ 流動資産は 190,289,134 円で、前年度と比較して 2,921,582 円(1.5%)の減少となっている。主なものは、現金預金 190,256,068 円である。

(2) 負債及び資本

平成28年度末の負債及び資本の合計は 219,825,116 円で、負債 21,486,279 円、資本 198,338,837 円となっている。

ア 固定負債は 10,177,309 円で、前年度と比較して 4,354,029 円(30.0%)の減少となっている。全額退職給付引当金である。

イ 流動負債は 10,729,549 円で、主なものは未払金 9,365,484 円、引当金(賞与引当金等)1,329,000 円である。

ウ 繰延収益は前年同額の 579,421 円である。

エ 剰余金は 198,338,837 円で、前年度と比較して 11,316,821 円(6.1%)の増加となっているが、これは、利益剰余金が増加したことによるものである。主なものは、建設改良積立金 151,776,594 円である。

5 総括的意見

8月11日が国民の祝日として山の日に制定され、山への関心が高まる中、平成28年度も無事故で運行されたことは、職員の努力の結果であり高く評価する。今後も事業従事者の健康管理及び安全な運行を第一とし、開業以来の無事故が継続されるよう努力されたい。また、夏山登山の最盛期である7月20日から8月12日の金曜日に早朝便を増設するなど、混雑の緩和、利用者の利便が図られており、今後も利用者のニーズを把握し、関係部署や観光関係者と連携して乗客の増加策を検討するとともに、営業面では、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

		借 方					
科 目	区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	営業費用	48,335,568	100.0	46,905,981	100.0	1,429,587	3.0
	(1)運転費	35,281,482	73.0	34,669,895	73.9	611,587	1.8
	(2)車両修繕費	1,940,284	4.0	2,764,682	5.9	△ 824,398	△ 29.8
	(3)その他修繕費	539,461	1.1	432,770	0.9	106,691	24.7
	(4)固定資産減価償却費	6,000,563	12.4	4,568,160	9.7	1,432,403	31.4
	(5)施設損害保険料	422,954	0.9	380,708	0.8	42,246	11.1
	(6)施設使用料	306,731	0.6	308,214	0.7	△ 1,483	△ 0.5
	(8)一般管理費	3,594,093	7.5	3,549,052	7.6	45,041	1.3
	(9)資産減耗費	250,000	0.5	232,500	0.5	17,500	7.5
2	営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
3	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	48,335,568	100.0	46,905,981	100.0	1,429,587	3.0
	当年度純利益	11,316,821	—	18,026,024	—	△ 6,709,203	△ 37.2
	合 計	59,652,389	—	64,932,005	—	△ 5,279,616	△ 8.1

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	57,996,366	97.2	62,773,158	96.7	△ 4,776,792	△ 7.6
(1)運送収益	57,995,437	97.2	62,771,950	96.7	△ 4,776,513	△ 7.6
(2)運送雑収益	929	0.0	1,208	0.0	△ 279	△ 23.1
2 営業外収益	1,656,023	2.8	2,158,847	3.3	△ 502,824	△ 23.3
(1)受取利息 及び配当金	224,230	0.4	236,675	0.4	△ 12,445	△ 5.3
(2)他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)雑収益	1,431,793	2.4	1,922,172	2.9	△ 490,379	△ 25.5
小 計	59,652,389	100.0	64,932,005	100.0	△ 5,279,616	△ 8.1
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	59,652,389	—	64,932,005	—	△ 5,279,616	△ 8.1

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	10,177,309	4.6	14,531,338	6.7	△ 4,354,029	△ 30.0
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	—	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	—	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	—	—
(2) 引当金	10,177,309	4.6	14,531,338	6.7	△ 4,354,029	△ 30.0
イ 退職給付引当金	10,177,309	4.6	14,531,338	6.7	△ 4,354,029	△ 30.0
4 流動負債	10,729,549	4.9	16,012,242	7.3	△ 5,282,693	△ 33.0
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	—	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	—	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	—	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	—	—
(3) 未払金	9,365,484	4.3	14,727,242	6.8	△ 5,361,758	△ 36.4
(4) 前受金						
(5) 引当金	1,329,000	0.6	1,285,000	0.6	44,000	3.4
イ 賞与引当金	1,119,000	0.5	1,082,000	0.5	37,000	3.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	210,000	0.1	203,000	0.1	7,000	3.4
(6) その他流動負債	35,065	0.0	0	0.0	35,065	皆増
5 繰延収益	579,421	0.3	579,421	0.3	0	0.0
(1) 長期前受金	579,421	0.3	579,421	0.3	0	0.0
負債合計	21,486,279	9.8	31,123,001	14.3	△ 9,636,722	△ 31.0
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	198,338,837	90.2	187,022,016	85.7	11,316,821	6.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	198,338,837	90.2	187,022,016	85.7	11,316,821	6.1
イ 利益積立金	2,924,000	1.3	2,022,000	0.9	902,000	44.6
ロ 建設改良積立金	151,776,594	69.0	134,652,570	61.7	17,124,024	12.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	43,638,243	19.9	50,347,446	23.1	△ 6,709,203	△ 13.3
資本合計	198,338,837	90.2	187,022,016	85.7	11,316,821	6.1
負債資本合計	219,825,116	100.0	218,145,017	100.0	1,680,099	0.8